

2100年、想定超す温暖化

国連機関が報告書

温暖化が最も深刻化した場合の2100年の世界を予測した
平均海面水位は最大1.1m上昇する
沿岸の湿地は海面上昇により2～9割が消失する
欧州やアジアなど規模の小さな氷河のほとんどが、8割以上解ける
海温の上昇により生態系に影響が及び、漁獲量は最大24%落ちる
1年当たりの沿岸の浸水の被害は現在の100～1000倍に増加する
海洋熱波が約50倍の頻度で発生する
永久凍土の融解が進み、小さな湖が増える
グリーンランドや南極の氷床の融解が加速する
(出所) IPCC特別報告書

▼国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は25日、気候変動問題を科学的に分析することを目的に1988年に国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）が設立した。5～6年ごとに100人以上の科学者が協力して国連の論文を読み解き、評価報告書をつくることを任務とする。2021年に公表予定の評価報告書に向けて3つのテーマの特別報告書をまとめており、18年10月の「1.5度報告書」、19年8月の「土地利用の報告書」、19年8月の「海洋と雪氷圏」が3テーマ目。

世界の海面が急上昇する「海洋熱波」という現象が今世紀末には50倍の頻度で発生するとした。海の生態系に危機的な打撃を与え、魚の収量は20～24%減るとした。沿岸の都市インフラへの影響に備える必要がある。報告書の作成に当たっては、自治体に対して防波堤の整備や熱中症予防にも役立つインフラ建設などの適応策の作成を求めた。報告書で海面上昇の速度に言及があったことを踏まえ「適応策を作成中の自治体は、これからの海面上昇への対応を織り込む必要が出てくる」（環境省）とみられる。環境省の01年の調べによると、海面が1m上昇すると国内の砂浜面積の9割が消失するといわれる。当時の試算では港湾施設の対策に7.8兆円、海岸構造物には3.6兆円が必要とされた。

沿岸インフラに危機

湿地、最大9割減 日本、問われる対応

IPCCの総会は20日、0年までに82cmの海面上昇が予測されていると見られる。岸部のインフラ整備などに年間数千億円の投資が必要になるとした。従来の想定を超える影響が地球規模で広がる恐れがあるなか、日本も具体的な政策対応が問われる。

陸地でも高山の氷河や永久凍土などに広く影響が出てくる。2100年までに欧州やアジアなどの一部の氷河では8割以上が解けると予測した。アイスやアジアのヒマラヤ山脈付近は山岳氷河を観光資源としている国も多く、影響は必至だ。芝浦工業大学の平林由希子教授は「日本でもライチョウなど高山に住む生物の生存への影響は避けられない」と話す。日本では18年に「気候変動適応法」を施行。各自治体に対し防波堤の整備や熱中症予防にも役立つインフラ建設などの適応策の作成を求めた。報告書で海面上昇の速度に言及があったことを踏まえ「適応策を作成中の自治体は、これからの海面上昇への対応を織り込む必要が出てくる」（環境省）とみられる。環境省の01年の調べによると、海面が1m上昇すると国内の砂浜面積の9割が消失するといわれる。当時の試算では港湾施設の対策に7.8兆円、海岸構造物には3.6兆円が必要とされた。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は25日、地球温暖化が海面上昇や生態系にもたらす影響を予測した特別報告書を公表した。南極の氷が速く解けるなどして海面が今世紀末までに最大1.1m以上昇ると予測されている。岸部のインフラ整備などに年間数千億円の投資が必要になるとした。従来の想定を超える影響が地球規模で広がる恐れがあるなか、日本も具体的な政策対応が問われる。